

## 第8回 欧州政策パネル「欧州最前線」メモ

標題会合が、下記1.～4.の日時、開催形式、使用言語、プログラムにて開催されたところ、その議論概要は下記5.のとおり。

1. 日 時：2022年9月1日（木）17:00-19:00（Zoom 開室は16:50 から）
2. 開催形式：Zoom ウェビナーによるオンライン形式
3. 使用言語：日本語
4. プログラム

開会挨拶：渡邊 啓貴	帝京大学教授／当フォーラム有識者世話人
報告者：伊藤さゆり	ニッセイ基礎研究所研究理事
伊藤 武	東京大学教授／当フォーラム有識者メンバー
田中 素香	東北大学名誉教授／当フォーラム有識者メンバー
中村登志哉	名古屋大学教授／当フォーラム有識者メンバー
福田 耕治	早稲田大学教授／当フォーラム有識者メンバー
渡辺 啓貴	帝京大学教授／日本国際フォーラム上席研究員
自由討論：参加者全員（本パネルメンバー等含む）	
総 括：渡邊 啓貴	帝京大学教授／当フォーラム有識者世話人

### 5. 議論概要

本ウェビナーにおける各報告者の議論概要については次のとおり。

#### (1)伊藤さゆり氏より報告

今日、英国における最大の課題は、「生活費の危機」とも呼ばれる歴史的なインフレである。現在の有権者の最大の関心事はインフレであり、なかでもガス価格の上昇は深刻な問題だ。こうした社会背景から、次期保守党党首選では金融政策に国民の注目が集まっているが、現時点では、前財務大臣であるリシ・スナク氏の政策案に比べて、リズ・トラス氏の政策案は具体性を欠いており、今後一層のインフレの高進を招くのではないかと懸念されている。

また、外交政策においては、双方引き続きロシアに対しての厳しい姿勢、インド太平洋への傾斜も継続していくものと考えられる。こうしたなか、日本としては、英国の対中戦略と台湾への言及に注目する必要性があるだろう。

最後に、新たな課題としてEU との関係悪化などが指摘されているが、保守党政権によってもたらされた

ものも一部あり、今後保守党政権が続く場合、少なからず軌道修正が必要になるため、その解決は難しいのではないか。

#### (2) 伊藤武氏より報告

イタリアの最近の政治情勢について報告する。2021年2月にマリオ・ドラギ首相率いる超党派政権が発足したが、その後、エネルギー価格をめぐる対立が象徴的な争点となり、今回異例の早期解散総選挙が行われることとなった。

この総選挙をめぐる情勢としては、中道右派が優勢であり、ジョルジャ・メローニ首相誕生が有力視されている。メローニ政権の誕生によって、今後、難民規制強化論の浮上と、EU復興基金についてEUとの再交渉を望むことが考えられる。また、イタリアの中道右派は親口派が多く、現政権よりロシア寄りになることが予想される。他方、現況EU復興基金が極めて重要であることから、EUとの再交渉において多少の摩擦を含みはするものの、現実的な対応を行っていくものと考えられる。

#### (3) 福田耕治氏より報告

EUのインド太平洋戦略と日本について報告する。日本が提唱している「自由で開かれたインド太平洋」戦略の枠組みのなかにEUは組み込まれているが、これはEUの戦略的自律性と密接に関わっている。

その流れをみてみると、英国のBrexit後にEU諸国のアジアへの視点が広がり、2021年4月19日にはEUの「インド太平洋戦略」としての指針が発表された。なかでもサイバー分野において、日本の目標と共通している部分もあり、今後、同戦略が多国間枠組みを強化する役割を担うことは疑いないであろう。

またこの他にも、経済分野、金融分野においても各種協定が結ばれており、価値外交を推し進めている日本と価値の共有という点では、双方協力しやすいのではないだろうか。

#### (4) 中村登志哉氏より報告

ドイツの最近の政治情勢と政策評価について報告する。現在ドイツはロシアとの関係性が深かったこともあり、ウクライナ侵攻の対応として全般的な政策の見直しが行われている。

世論調査をみると連立与党であるオラフ・ショルツ政権に対して評価は高く、またドイツ市民の7割以上がウクライナ支援、軍事支援の継続を支持しており、ドイツ世論はロシアに対しての厳しい見方が定着していることがわかる。ただし、インフレに対する政府対応においては批判的な見方が多い。

また、国内ガス消費に占める対ロシア依存は9.5%縮小しており、ロシアからの依存脱却にむけた動きが進んでいることに加え、中国からの経済依存の脱却も目指している。

他方で今後経済的に重要になると考えられるインド太平洋指針においては着実に取り組んでいる。

#### (5) 田中素香氏より報告

現在のヨーロッパにおける短期と中期の経済問題について報告する。まず、短期的にみると、ロシアの天然ガスの武器化のダメージが大きく、特にイタリアが多くの心配要因を抱えていることから、今後の情勢悪化が懸念される。中長期的には、ドイツのロシア産天然ガス依存の問題と、EUの中国への輸出入の高依存が問題である。EU内では中国とのデカップリングの議論があるが、各国で中国に対して産業と政治との乖離があると考えられる。EUの安全保障共同体については、近日ウクライナを加盟交渉国とし、ウクライナ軍の軍事訓練の検討を行う等、EU統合の新しい局面をむかえている。

#### (6) 渡辺啓貴氏より報告

フランスの現状について報告する。4月の大統領選挙で中道右派のエマヌエル・マクロンが当選した。国民議会構成は与党の議席が半数以下で、極左と極右から圧迫されるかたちの政治構造である。選挙の第一の争点であった購買力法案は、7月22日に下院を通過した。失業率については更なる改善を目指しており、経済活動については堅調で観光を中心にサービス業の回復がみられる。

現在リベラルデモクラシーという思想的価値観において、欧州は米国と共有しており中露と対立、世界秩序観をめぐっては一元的普遍主義の米国に対して多極世界として欧州は中露と共有しているというねじれ現象が生じている。これらは90年代中盤以降にアメリカを含め集団防衛に向かったことが大きな時代の流れの転換期であると考えられる。

他方、EUグローバル戦略においては自立を目指すなど欧州統合が着実に前進する一方で、欧州緊急展開部隊の実現には至っていないのが現状だ。

(文責、在事務局)